

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	増減要因		
	著増	増	変らず	著減					
前月に比べて	農水産品	2	4	11	1	野菜、果物、米、畜産物	東北、新潟、関東	4, 8	
						野菜、果物	中国、四国、九州	4	
	金属製品	1	4	15		建築用金属製品、車部品	関東、中部、近畿	4, 8	
	機械		4	16	1	機械部品、家電、農機具	関東、近畿	4, 8	
						家電、電子部品	関東	4	
	化学工業品	1	6	15		塗料、合成樹脂、科学薬品	全国	4	
	繊維工業品	1	5	16		繊維、織物	関東、中部、近畿	4, 8	
	食料工業品	1	9	10	1	製造食品、加工食品、飲料	全国	4	
						飲料	関東	7	
	日用品	2	10	9	1	一般貨物、身廻品	全国	4, 5, 7, 8	
					玩具、文具、印刷物	関東、近畿、中国	4		
その他	1	7	13		宅配便	全国	4		
前年同月に比べて	農水産品	1	1	13	1	野菜、果物、畜産物	中国、九州	4	
							関東、愛知、大阪	4	
	金属製品			13	4	2	電気製品、工具	関東、中部、近畿	4, 9
	機械	1	8	10	1	自動車部品、家電、農機具	関東、中国	4	
						精密機械、電気機械	中部、大阪	4, 9	
	化学工業品		3	13	4	1	合成樹脂、科学薬品	関東、大阪	4
						医薬品	関東	4	
	繊維工業品		1	15	4	1	織物	関東	4
							織物	中部、大阪	4
	食料工業品		3	12	4	1	製造食品、加工食品	関東	2, 4, 5, 8
						飲料	関東	4, 5, 7, 9	
日用品		3	9	7	2	加工紙	関東、近畿	4	
						一般貨物、身廻品、書籍	全国	4, 9	
その他		6	9	3	2	宅配便	新潟、関東、近畿	4, 5	
						宅配便、包装資材	関東、大阪	4, 9	

(注 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらをのぞく府県)]単位である。

増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他